

次期中間処理施設整備の基本方針（案）についての意見書

委員 岡野

■（5）災害対策の強化（P6）

[本計画における基本方針案]

（次期施設整備では、）**大規模災害**時にも稼働を確保し・・・

災害廃棄物の処理を考慮した一定程度の余裕を持った能力、ストックヤードの整備などによる防災拠点化を目指す。

1.大規模災害は東京湾北部地震および茨城県南部地震を想定する

資料—1,2,3,4（内閣府中央防災会議専門調査会）

2.災害廃棄物の処理を考慮した一定の余裕は約500～1,000T程度とする

(9) ごみ処理の現況（平成25年7月）のページ34

平成23年3月の「東北地方太平洋沖地震」により発生した震災廃棄物1,080Tを参照に白井市が民間委託した分を考慮して決定する。

震度6弱において全壊・半壊する可能性がある建物は2年前に既に廃棄物となっている。現存建物は新耐震基準で建設されたか、昭和56年以前の建物も震度6弱をクリアーしており、今後想定される地震災害による建物被害は大幅に減少する。

■将来施設規模の見込み（P7）

1) 施設規模の概算算定について

イ.災害廃棄物量は1,000T（将来予測、目標値、共通）とした場合

ロ.*3規模換算式の災害廃棄物処理率0.9はイにより削除

ハ.規模換算

将来予測の場合： $(49,676+1,000) \div 280 \div 0.96=189T$

目標値の場合： $(40,580+1,000) \div 280 \div 0.96=155T$

■容リ法対象プラスチックをサーマルリサイクルする場合の施設規模（目標値）

（次回委員会で詳細検討を希望）

1) 容器包装プラのみの場合： $(40,580+1,000+1,400) \div 280 \div 0.96=160T$

2) ペット+容器包装プラの場合： $(40,580+1,000+2,000) \div 280 \div 0.96=162T$

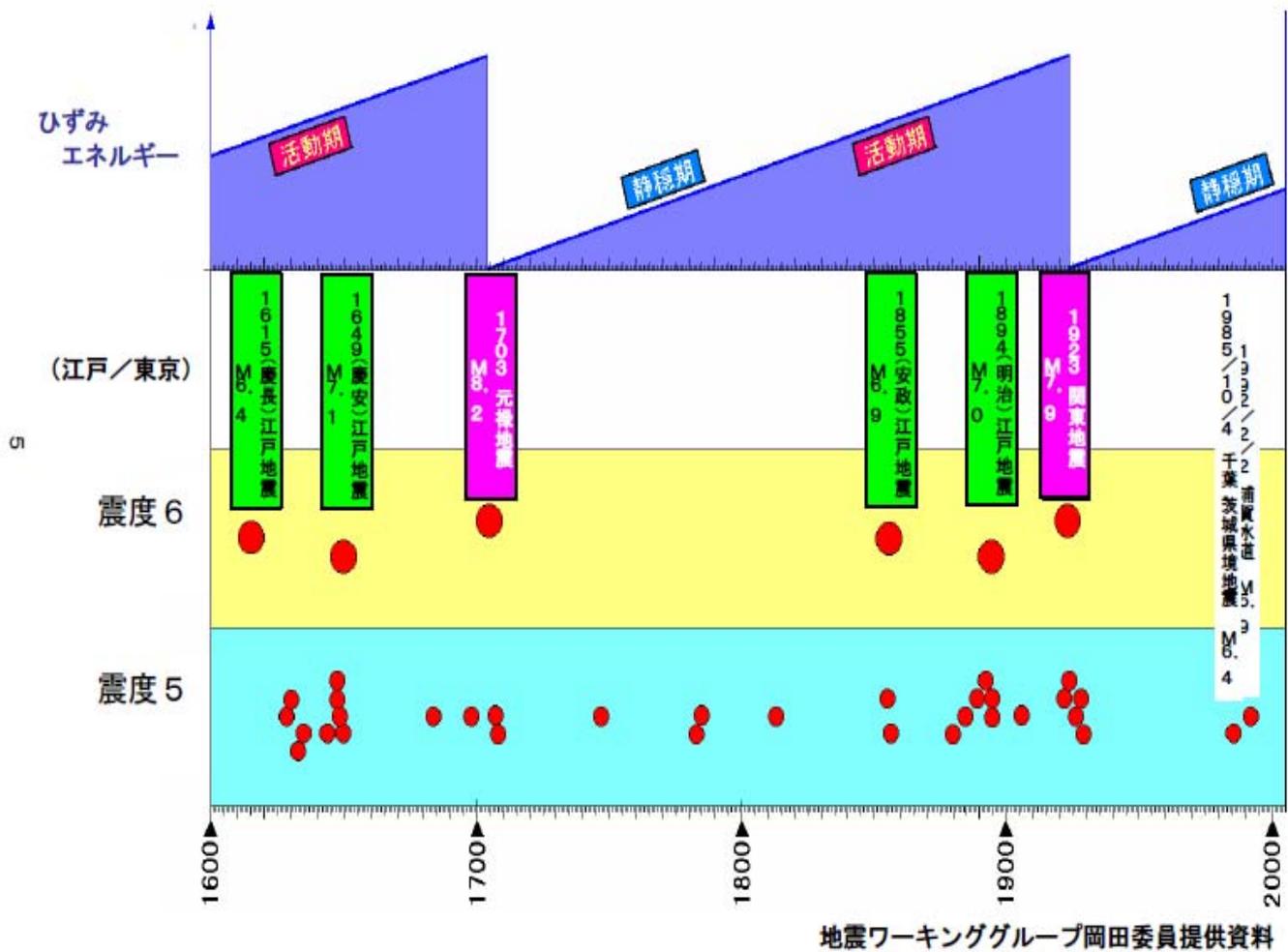
■高効率発電の場合

1) 2炉運転が発電効率アップとなる。

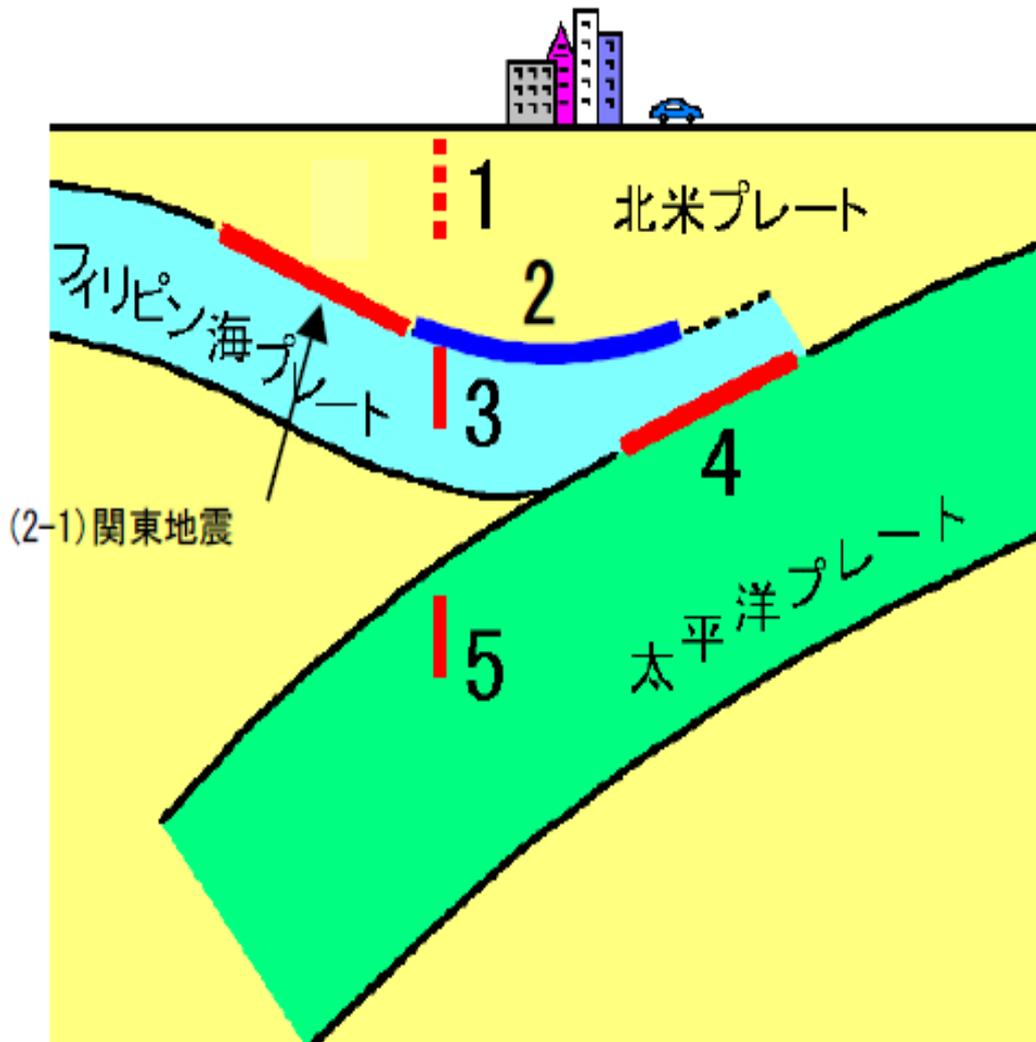
2) ごみ量が想定より多い場合の対処はいろいろある。（委員長のご教示をお願いしたい）

3) 施設規模は業者に決定させる

首都直下地震の切迫度



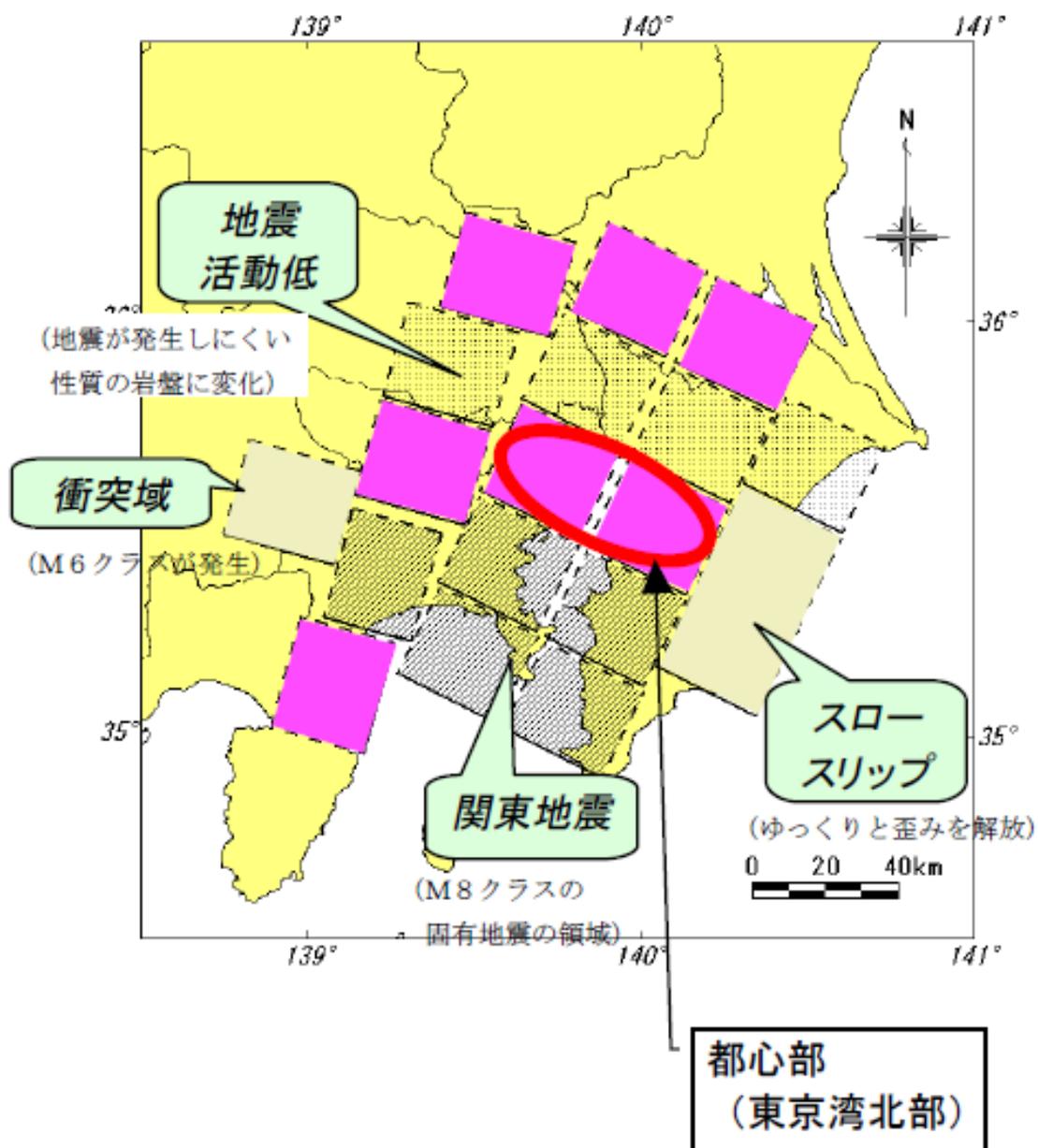
● 首都直下で発生する地震のタイプ



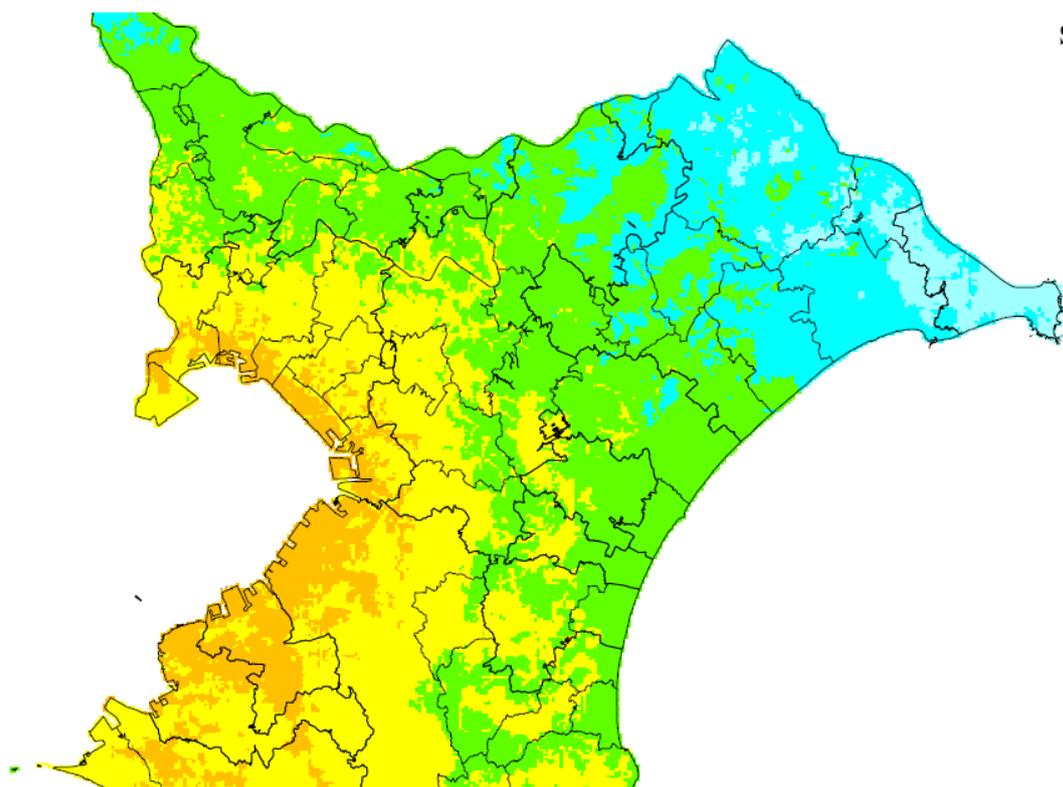
地震ワーキンググループ岡田委員提供資料をもとに作成

- (1) 地殻内の浅い地震（西埼玉地震）
 - (1) - 1 存在が確認されている活断層による地震
 - (1) - 2 全ての地域（地表では断層が認められない）で起こりうる地震
規模はM6.5～6.9、深さは4～6 km程度と考えられる
- (2) フィリピン海プレートと北米プレートとの境界の地震
- × (2-1) フィリピン海プレートと北米プレートとの境界の巨大地震（関東大地震）
— 1994年以降の発生

フィリピン海プレートと北米プレートの境界の地震について知見の整理



千葉県震度想定（250mメッシュ）



震度分布図[東京湾北部地震]

震度	
6強	(5238)
6弱	(27072)
5強	(31809)
5弱	(13820)
4	(2376)
3以下	(0)